

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 札

(氏名) 村上 隆男

(氏名) 加藤 容一

TEL 03-5423-7407

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	182,413	—	1,344	—	518	—	△738	—
20年12月期第2四半期	193,486	△8.5	1,157	—	△790	—	9,594	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△1.88	—
20年12月期第2四半期	24.47	23.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	497,738	113,597	22.8	289.29
20年12月期	527,286	116,862	22.1	297.60

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 113,368百万円 20年12月期 116,636百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△3.5	12,000	△18.3	8,500	△19.3	3,000	△60.7	7.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	393,971,493株	20年12月期	393,971,493株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	2,087,923株	20年12月期	2,045,360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	391,904,506株	20年12月期第2四半期	392,130,583株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第 2 四半期の連結経営成績) (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

当第 2 四半期(平成 21 年 1 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日)は、国内酒類事業での新ジャンル売上構成比の増加、飲料事業の不採算取引の見直し、外食需要減退などにより、連結売上高 1,824 億円(前年同期比 110 億円、6%減)となりました。一方、コスト面において、会計制度変更による減価償却費の増加や棚卸資産廃棄損の営業費用計上など特殊要因がありましたが、コストコントロールを徹底し、営業利益 13 億円(前年同期比 1 億円、16%増)、経常利益 5 億円(前年同期は 7 億円の損失)となり、営業増益を継続し、さらに経常利益段階において黒字化しました。四半期純損失については 7 億円(前年同期は 9.5 億円の利益)となりました。なお、四半期純損失における前年同期との主な差異は、前年に固定資産売却益を計上したことによるものです。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

[季節性要因による影響について]

当グループの業績は、酒類・飲料・外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、上半期においては、売上高・利益水準とも下半期と比較して低くなる傾向があります。

※定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しています。

【酒類事業】

[国内酒類事業]

第 2 四半期に入り景気回復の兆しを示す指標が出てきましたが、国内の雇用環境改善は進まず消費者の生活防衛意識は依然として高く、当第 2 四半期までの国内ビール類総需要は前年同期比 99%に留まったと推定されます。第 1 四半期に引き続き、ビール類総需要においては、ビールと発泡酒が前年同期比で減少し、新ジャンルが前年同期比 125%と大幅に伸長しました。

このような中、当社国内酒類事業は、ビール類合計の売上数量はほぼ前年並の結果となりました。主力の「サッポロ黒ラベル」はビールカテゴリー減少の影響を受け前年同期比 90%で推移しましたが、「シルクエビス」に続き限定醸造商品「エビス超長期熟成 2009」も好評を得て、「エビス」ブランド合計では、厳しい環境の中においても前年同期比 101%を達成することができました。一方、新ジャンルでは、3月に発売した「冷製SAPPORO」が十分に話題喚起できなかったものの、リニューアルを実施した「麦とホップ」が順調に売上を伸ばし、6月には発売以来、初めて月間 100 万箱を超えることができました。この結果、当社新ジャンル全体の売上数量は前年同期比 143%と新ジャンル総需要の伸びを上回りました。ビール類全体の売上高は、低価格の新ジャンル構成比が増加したため前年同期比 3%減となりました。

ワインの総需要は、国産ワインが前年並み、輸入ワインは前年同期比 98%と推定されます。国産ワインは、「グランポレール」や「酸化防止剤無添加ワイン」が順調に推移しましたが、昨年実施した低価格帯商品の値上げの影響で売上数量が減少しました。また、輸入ワインはデイリーワインを中心に売上が堅調に推移して、総需要並みの売上数量となりました。この結果、国産・輸入合計の売上高は前年同期比 9%減少しました。

焼酎事業は、「和ら麦」「からり芋」等乙類焼酎の業務用市場への浸透や大容量商品の売上が順調であったことから、売上高は前年同期比 107%と、増収となりました。

コスト面においては、会計制度変更による費用増加、販売促進費の支出増および品種構成の変化による原価高の影響を経費圧縮により吸収しました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は 1,327 億円(前年同期比 44 億円、3%減)、営業損失 0 億円(前年同期比 10 億円の改善)となりました。

[国際酒類事業]

北米のビール市場は、昨年秋以降の米国経済の著しい減速が個人消費にも波及し、総需要は 2～3%程度の減少になったものと推定されます。米国産ビール(特に低価格帯のブランド)は比較的堅調ですが、総じてプレミアム価格帯で販売される輸入ビールは 10%程度の減少となっています。また、景気の影響を受けて家庭用市場での需要は堅調である一方、業務用市場での需要は減少しています。北米以外の市場においても、景気後退の影響を受けて需要が伸び悩む地域も見られます。

その中で、当社は得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量(サッポロブランドの委託生産分を除く)は前年同期比 111%となりました。一方、サッポロ USA 社のサッポロブランドの売上数量は、スーパープレミアム価格帯での販売であり、かつ業務用市場での売上構成比が高いため前年同期比 86%となりました。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、現地通貨建の業績は前期を上回るものの為替の影響により円建の金額が目減りし 104 億円（前年同期比 20 億円、16%減）、営業損失は 1 億円（前年同期は 0 億円の営業利益）となりました。

【飲料事業】

飲料業界は、個人消費の低迷を背景に各社新商品の発売も売上増に繋がらず、前年同期比 98%程度と縮小したものと推定されます。

このような中で、当社飲料事業は、昨年に引き続き持続的な利益体質への転換に向けた戦略と存在意義を確立するブランド構築を推進しました。

具体的には、天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」について、TVCM、消費者キャンペーンを実施し、お客様接点の拡大・店頭での活性化など市場への定着を図りました。また「リボン」シリーズについては、本年 100 周年を迎えた「リボンシトロン」を中心に受注キャンペーンを実施し、販売間口の拡大を積極的に進めるなど、既存ブランド商品の育成・強化策を中心としたマーケティング戦略を展開しました。

コスト面においては、生産拠点の最適化や原材料調達コストの適正化、製品・原材料の廃棄ロスの削減など原価低減施策を展開し、安定した収益基盤の確保のための施策を積極的に展開しました。

また、食品事業においては、油で揚げないポテトチップス「サッポロ ポテかるっ」を今春より発売しています。

以上の結果、売上数量につきましては前年同期比 81%、売上高は 148 億円（前年同期比 32 億円、18%減）となりましたが、飲料事業における選択と集中による収益力強化プログラムが順調に進み、営業損失は 0 億円（前年同期比 2 億円の改善）となりました。

【外食事業】

外食業界は、景気の低迷が続いていることにより、ファーストフードなどの低価格な業態に比較して、ディナーレストランや居酒屋などの客単価の高い業態の落ち込みが大きくなっています。また、5 月には関西地方を中心に、新型インフルエンザによる大きな需要の落ち込みが見られました。

当社外食事業も、個室でご宴会コースを提供している比較的客単価の高い店舗の落ち込みが大きく、既存店売上の前年割れが続いています。

このような状況への対応として、季節のおすすめメニューの価格帯の引き下げや、低価格な小皿メニューの販売などを行いました。また、人件費および店舗改装の凍結などによる諸経費の抑制を図り、コストの圧縮に努めました。

新規出店としては、当第 2 四半期には、4 月に「かこいや霞ヶ関ビル店」を開店しましたので、年初からの出店数は 6 店舗となりました。一方、5 月末に 1 店舗を閉鎖しましたので、当期末の店舗数は 209 店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は 132 億円（前年同期比 7 億円、5%減）となり、営業損失は 4 億円（前年同期は 0 億円の営業損失）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は、オフィス賃貸市場において空室率の上昇基調や賃料水準の下落基調が続いており、厳しさが増えています。一方で、不動産売買市場については、金融市場の信用収縮等により、不動産価格は下落傾向にあります。

このような中で、当社の不動産事業は、恵比寿ガーデンプレイスなど首都圏を中心とした既存物件において、稼働率と賃料水準の維持向上と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めましたが、高級賃貸マンションの稼働率が伸び悩む等、景気や市況悪化の影響も受けました。不動産開発については、恵比寿地区の商業施設「MLB café TOKYO」・新宿地区のオフィスビル・名古屋地区の分譲マンション「千種ガーデンテラス」について、取り組みを進めました。また、新規の収益物件取得については、8 月に恵比寿地区のオフィスビル「恵比寿スクエア」を取得する予定です。

以上の結果、昨年 4 月に恵比寿ガーデンプレイスの 15%共有持分を売却した影響もあり、不動産事業の売上高は 111 億円（前年同期比 5 億円、5%減）、営業利益は 35 億円（前年同期比 1 億円、4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、在外子会社ののれん償却の開始に伴うのれんの減少等によって、前連結会計年度末と比較して 295 億円減少し、4,977 億円となりました。

負債は、未払酒税の減少、及び本年 2 月のビールギフト券の販売終了に伴う預り金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して 262 億円減少し、3,841 億円となりました。

純資産は、主に、在外子会社の過年度分ののれん償却、期末配当の実施、及び当四半期連結累計期間の四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して 32 億円減少し、1,135 億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25 億円の収入となりました。これは主に、減価償却費 113 億円、売上債権の減少 97 億円、その他の流動資産の減少 75 億円等の増加要因と、未払酒税の減少 124 億円、預り金の減少 122 億円等の減少要因によるものです。なお、その他の流動資産の減少及び預り金の減少は主に、ビールギフト券の販売終了の影響によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、121 億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 76 億円、投資有価証券の取得による支出 20 億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38 億円の支出となりました。これは主に、長期借入による収入 190 億円があった一方、短期借入金の減少 74 億円、長期借入金の返済による支出 125 億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 89 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 12 月期の通期連結業績予想については、第 2 四半期までの状況を踏まえ、飲料事業の売上高減少等を加味し、連結売上高は 4,000 億円（前期比 145 億円、4%減）となる見通しです。

利益については、連結営業利益 120 億円（前期比 26 億円、18%減）、連結経常利益 85 億円（前期比 20 億円、19%減）、連結当期純利益 30 億円（前期比 46 億円、61%減）で、平成 21 年 2 月 13 日に発表した連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

・四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第 2 四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が489百万円、営業利益が489百万円、及び経常利益が32百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が157百万円増加しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ181百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失が181百万円増加しております。また、過年度分ののれん償却額については利益剰余金から減額しており、その結果、期首剰余金が1,477百万円減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が689百万円、営業利益、及び経常利益がそれぞれ693百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が693百万円増加しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,545	22,494
受取手形及び売掛金	52,835	62,258
有価証券	46	39
商品及び製品	15,645	12,560
原材料及び貯蔵品	9,380	8,848
その他	14,105	23,384
貸倒引当金	185	167
流動資産合計	101,373	129,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,463	358,590
減価償却累計額	181,784	177,716
建物及び構築物 (純額)	178,678	180,873
機械装置及び運搬具	182,928	180,772
減価償却累計額	136,905	134,476
機械装置及び運搬具 (純額)	46,022	46,296
土地	79,111	78,893
建設仮勘定	9,178	9,145
その他	20,225	20,045
減価償却累計額	16,055	16,047
その他 (純額)	4,169	3,998
有形固定資産合計	317,159	319,207
無形固定資産		
のれん	15,262	17,018
その他	4,250	3,948
無形固定資産合計	19,512	20,966
投資その他の資産		
投資有価証券	29,155	26,460
長期貸付金	11,270	10,480
繰延税金資産	4,951	5,039
その他	16,037	17,523
貸倒引当金	1,721	1,809
投資その他の資産合計	59,693	57,693
固定資産合計	396,365	397,868
資産合計	497,738	527,286

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,129	23,829
短期借入金	33,836	43,806
1年内償還予定の社債	19,710	19,710
未払酒税	23,220	35,585
未払法人税等	859	724
賞与引当金	933	1,350
預り金	34,577	46,835
その他	44,496	41,361
流動負債合計	179,762	213,203
固定負債		
社債	53,843	53,843
長期借入金	81,406	71,892
繰延税金負債	12,320	12,303
退職給付引当金	7,494	7,531
役員退職慰労引当金	47	52
受入保証金	32,515	32,023
その他	16,752	19,573
固定負債合計	204,378	197,220
負債合計	384,141	410,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,320	46,325
利益剰余金	15,013	19,972
自己株式	1,070	1,058
株主資本合計	114,150	119,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,505	3,046
為替換算調整勘定	4,287	5,536
評価・換算差額等合計	781	2,490
少数株主持分	228	226
純資産合計	113,597	116,862
負債純資産合計	497,738	527,286

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	182,413
売上原価	127,631
売上総利益	54,781
販売費及び一般管理費	
販売手数料	8,866
広告宣伝費	9,814
給料及び手当	9,363
賞与引当金繰入額	502
退職給付費用	1,534
その他	23,356
販売費及び一般管理費合計	53,437
営業利益	1,344
営業外収益	
受取利息	199
受取配当金	368
為替差益	86
回収ギフト券損益	229
その他	248
営業外収益合計	1,132
営業外費用	
支払利息	1,764
持分法による投資損失	11
その他	182
営業外費用合計	1,958
経常利益	518
特別利益	
固定資産売却益	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	529
投資有価証券評価損	87
たな卸資産評価損	125
特別損失合計	742
税金等調整前四半期純損失()	204
法人税等	530
少数株主利益	2
四半期純損失()	738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	204
減価償却費	11,311
のれん償却額	506
退職給付引当金の増減額(は減少)	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	71
受取利息及び受取配当金	568
支払利息	1,764
固定資産除売却損益(は益)	470
投資有価証券評価損益(は益)	87
売上債権の増減額(は増加)	9,792
たな卸資産の増減額(は増加)	3,549
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,514
仕入債務の増減額(は減少)	1,884
未払酒税の増減額(は減少)	12,423
預り金の増減額(は減少)	12,258
その他	1,887
小計	2,339
利息及び配当金の受取額	730
利息の支払額	1,782
法人税等の支払額	1,496
法人税等の還付額	2,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	2,091
有形固定資産の取得による支出	7,650
有形固定資産の売却による収入	368
無形固定資産の取得による支出	1,139
その他	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,476
長期借入れによる収入	19,000
長期借入金の返済による支出	12,590
配当金の支払額	2,736
その他	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,292
現金及び現金同等物の期首残高	22,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,924

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

摘要	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月 30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,137	14,854	13,282	11,138	182,413	-	182,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,468	108	-	1,105	3,681	(3,681)	-
計	145,605	14,962	13,282	12,244	186,095	(3,681)	182,413
営業利益又は営業損失 (△)	△200	△72	△443	3,561	2,845	(1,500)	1,344

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価方法

「4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で372百万円、飲料事業で116百万円それぞれ増加しております。

(2) 在外子会社の会計処理

「4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で181百万円増加しております。

(3) 有形固定資産の耐用年数の変更

「4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で685百万円増加、飲料事業で0百万円減少、外食事業で6百万円増加しており、営業利益が、不動産事業で0百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間（平成21年 1 月 1 日から平成21年 6 月30日まで）

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第 2 四半期連結累計期間（平成21年 1 月 1 日から平成21年 6 月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間 (平成20年1月1日～6月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		193,486
II 売上原価		135,851
売上総利益		57,635
III 販売費及び一般管理費		56,477
営業利益		1,157
IV 営業外収益		
1 受取利息	204	
2 受取配当金	336	
3 受取賃借料	22	
4 為替差益	41	
5 その他	365	970
V 営業外費用		
1 支払利息	1,959	
2 たな卸資産廃棄損	765	
3 持分法による投資損失	46	
4 その他	147	2,919
経常損失 (△)		△790
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	25,809	
2 投資有価証券売却益	4	
3 貸倒引当金戻入益	48	
4 退店補償金	111	25,973
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	2,687	
2 減損損失	1,325	
3 ギフト券等回収損引当額	746	
4 退職給付制度改定損失	1,178	
5 早期退職割増金	247	
6 事業構造改革費用	1,441	
7 投資有価証券評価損等	85	7,712
税金等調整前中間純利益		17,469
法人税、住民税及び事業税	2,146	
法人税等調整額	5,760	7,906
少数株主損失		31
中間純利益		9,594

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間 (平成20年1月1日～6月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	17,469
2 減価償却費	11,055
3 減損損失	1,325
4 のれん償却費	434
5 退職給付引当金の減少額	△7,342
6 貸倒引当金の減少額	△364
7 受取利息及び受取配当金	△541
8 支払利息	1,959
9 有形固定資産売却益	△25,809
10 有形固定資産売却除却損	2,687
11 投資有価証券売却益	△4
12 投資有価証券評価損等	85
13 売上債権の減少額	12,271
14 たな卸資産の増加額	△1,222
15 仕入債務の減少額	△1,423
16 未払酒税の減少額	△14,476
17 その他流動負債の増加額	8,996
18 その他	△143
小計	4,957
19 利息及び配当金の受取額	709
20 利息の支払額	△1,980
21 法人税等の支払額	△2,799
営業活動による キャッシュ・フロー	887
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△298
2 定期預金の払戻による収入	578
3 投資有価証券の取得による支出	△1,135
4 投資有価証券の売却及び償還 による収入	104
5 有形固定資産の取得による支出	△11,505
6 有形固定資産の売却による収入	48,996
7 無形固定資産の取得による支出	△2,385
8 長期貸付金の実行による支出	△520
9 長期貸付金の回収による収入	153
10 その他	△2,436
投資活動による キャッシュ・フロー	31,553

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△19,168
2 長期借入れによる収入	10,833
3 長期借入金の返済による支出	△19,122
4 社債の発行による収入	3,843
5 コマーシャルペーパーの減少額	△4,000
6 配当金の支払額	△1,957
7 その他	160
財務活動による キャッシュ・フロー	△29,411
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△142
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額	2,886
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高	5,881
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末残高	8,768

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (平成20年1月1日～6月30日)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,593	18,112	14,043	11,736	193,486	—	193,486
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,722	117	—	1,179	4,019	(4,019)	—
計	152,316	18,230	14,043	12,916	197,505	(4,019)	193,486
営業利益又は営業損失 (△)	△941	△370	△42	3,726	2,372	(1,215)	1,157

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント・アグリ他
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営